「とっとり県民の日」電子アンケートの実施結果と対応方針について

本県では、9月12日を「とっとり県民の日」（以下「県民の日」という。）と定め、県民の日を中心として、県民の皆様が鳥取県についてもっとよく知り、愛着を持ち、県民の一体感を高める機運を盛り上げる各種事業を展開しています。

しかし、一方で、県民の日についての認識が薄いという指摘もあります。

そこで、県民の日についての県民の皆様の認識を確認したうえで、県民の日をどうするべきかご意見をいただき、県民の日を盛り上げていくため、電子アンケートを実施し、次のとおりとりまとめました。

＜調査の概要＞

１　テーマ：　「とっとり県民の日」に関するアンケート

２　期間：　平成２１年７月２３日～８月１１日

３　対象：　県政参画電子アンケート会員　２９６名

４　回答：　１９１名（回答率　64.5%）

＜アンケート結果＞

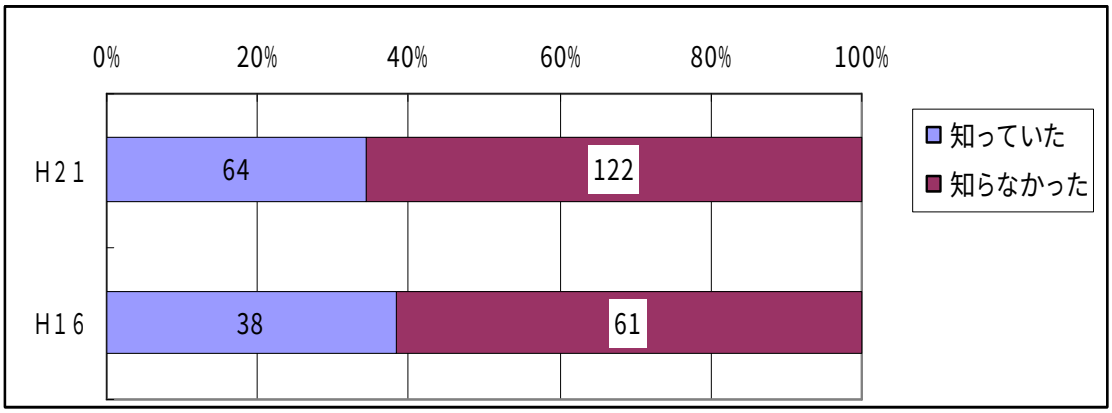
１　県民の日の認知度

○県民の日を認知していたのは約3分の1。5年前と比べて微減。

問　９月１２日が県民の日として定められていることをご存じでしたか。

１　知っていた　　64 人（34.4%）

２　知らなかった　　122 人（65.6%）　※無回答５人

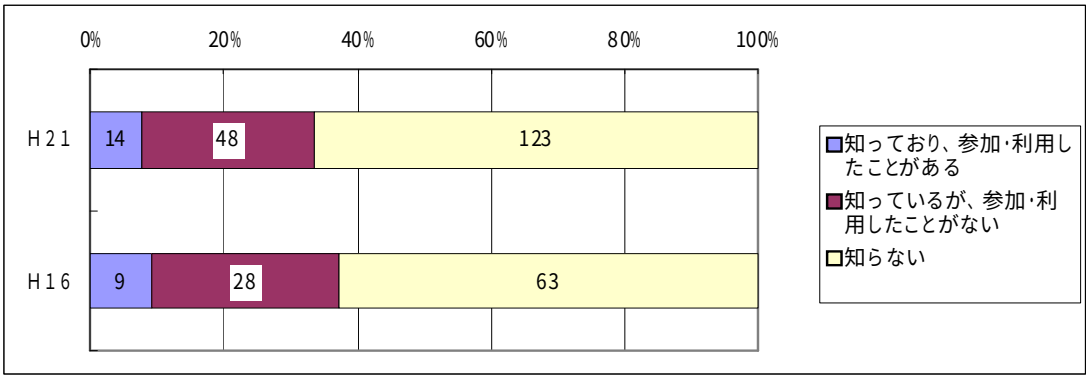


2　関連事業等の認知度及び参加実績

○関連事業や施設の無料開放を認知していたのは約３分の１。５年前と比べて微減。
○参加・利用したのは約８％。５年前と比べて微減。

問　県民の日を中心とした期間に、フォーラム等のイベントや、県内の一部公共施設の無料開放されていることをご存じですか。また、参加・利用したことがありますか。

1　知っており、参加・利用したことがある　14 人（ 7.6%）
2　知っているが、参加・利用したことがない　48 人（25.9%）
3　知らない　123 人（66.5%）　※無回答 6 人

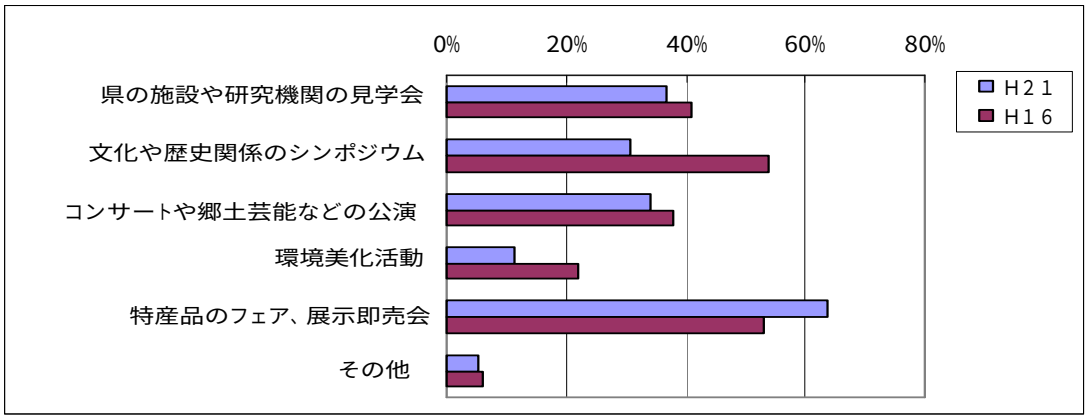


3　参加したいイベント

○県民の日を中心とした期間に行うイベントとして、①特産品のフェア、展示即売会（約 6 割）、②県の施設や研究機関の見学会（約 4 割）の順に参加希望。

問　県民の日を中心とした期間に行うイベントとして、どんなものに参加してみたいですか。（複数回答可）

1　県の施設や研究機関の見学会　70 人（36.6%）
2　文化や歴史関係のシンポジウム　59 人（30.9%）
3　コンサートや郷土芸能などの公演　65 人（34.0%）
4　清掃や樹木の植栽などの環境美化活動　22 人（11.5%）
5　特産品のフェア、展示即売会　122 人（63.9%）
6　その他　10 人（ 5.2%）

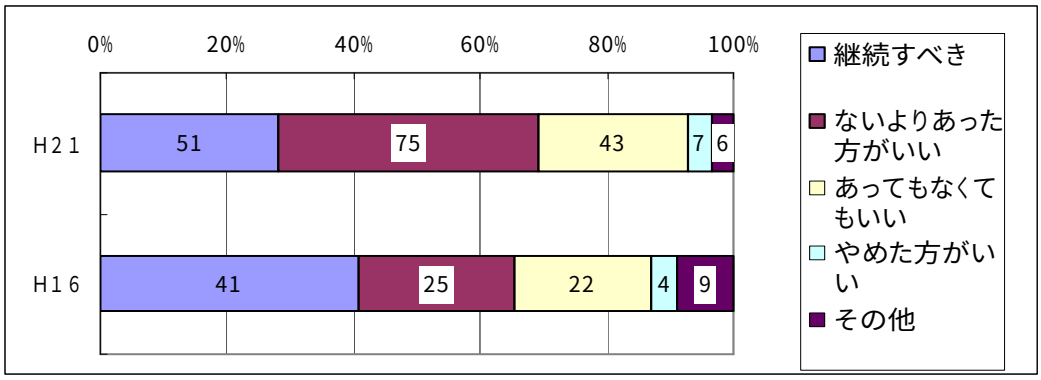


4　県民の日のあり方

○県民の日を継続すべき、ないよりあった方がいいと考える人は合わせて約７割。

問　県民の日についてどう思われますか。

1	今後も継続すべきである	51 人（28.0%）	
2	ないよりはあった方がいい	75 人（41.2%）	
3	あってもなくてもいい	43 人（23.6%）	
4	やめた方がいい	7 人（ 3.8%）	※無回答５人
5	その他	6 人（ 3.3%）	※無効　４人



5　主な自由意見

○県民の日をもっとＰＲしてはどうか。（５０人）

ＰＲ方法の例：テレビ・新聞の活用、ポスターの掲示、チラシの配布

○県民の日に催しを実施してはどうか。（４０人）

催しの例：祭り、映画の上映会、歩行者天国、カヌー体験、県庁見学会、パレード、ウオーキング大会、防災訓練、展示即売会

○県民の日を休日にしてはどうか。（１２人）

○県民や市町村と一体となって取り組むべき。（８人）

○学校教育で県民の日にふれてはどうか。（６人）

＜対応方針＞

○ 県民の日等の認知度が５年前と比較して微減しており、かつ、もっとＰＲしてはどうかという意見が多かった。

⇒ 一過性ではなく、継続的な取り組みとすることが重要と認識しており、例えば地域づくりのネットワークづくりを目的とした「鳥取力」創造運動と連動させるなど、効率的かつ効果的な啓発を行っていくよう、検討していきたい。

○ 催しのあり方について、「特産品のフェア、展示即売会」、「県の施設や研究機関の見学会」を希望する意見が多かった。

⇒ 身近な「食」をテーマとする催しを筆頭に、様々な分野の希望があったことから、可能な取り組みを幅広く進めていきたい。

例えば、「特産日のフェア、展示即売会」やその他の少数意見にあった「祭、映画の上映会」などについては、県民の日前後に実施される既存の事業とのタイアップを検討してみたい。また、「県の施設や研究機関の見学会」については、関係施設の協力を得ながら検討していきたい。

○ 県民の日を休日にしてはどうかという意見がみられた。

⇒ 地方自治体の休日は地方自治法の規定により条例で定めることができるものの、「当該地方公共団体において特別な歴史的、社会的意義を有し、住民がこぞって記念することが定着している日で、当該地方公共団体の休日とすることについて広く国民の理解を得られるようなもの」とされており、全国の状況をみても、現状では休日にすることは困難と考えている。

○ 学校教育で県民の日にふれてはどうかという意見がみられた。

⇒ 学校教育の場で県民の日の認知度を高めて行くことは重要であり、現在も県内の各小・中・特別支援学校において、取り組んでいるところである。

・県民の日学校給食

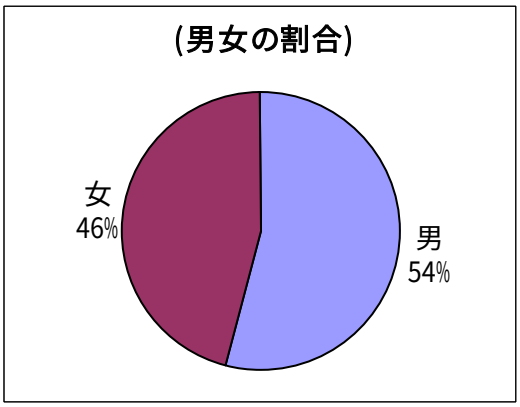
地元食材を多く使った学校給食を実施し、県民の日にちなんだ話をする。

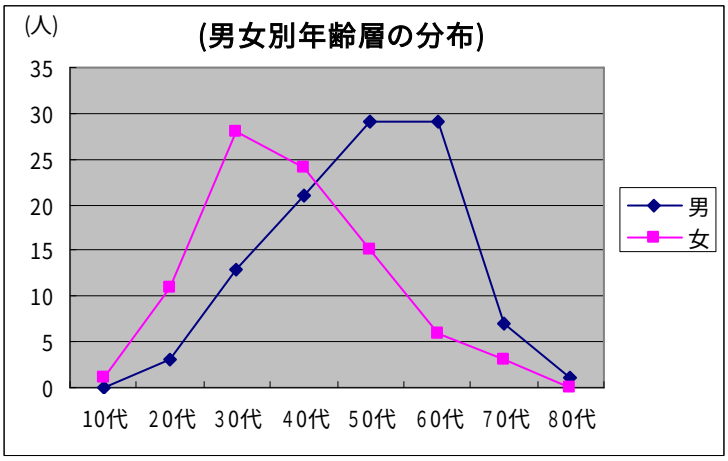
・小冊子の作成・配布

子供たちに鳥取県について分かりやすく教えることのできる小冊子を作成し、各学校（小学校4・5年生）の学習で活用。

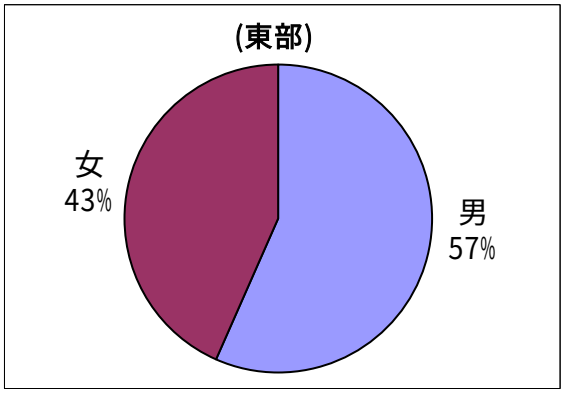
来年度以降についても引き続き実施するよう、教育委員会、各学校の協力を得ながら検討していきたい。

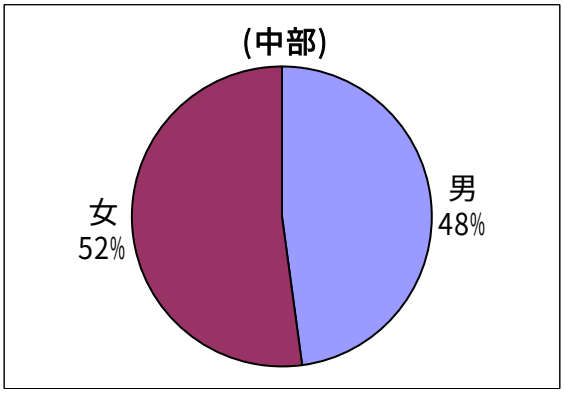
《回答者の属性：全体》

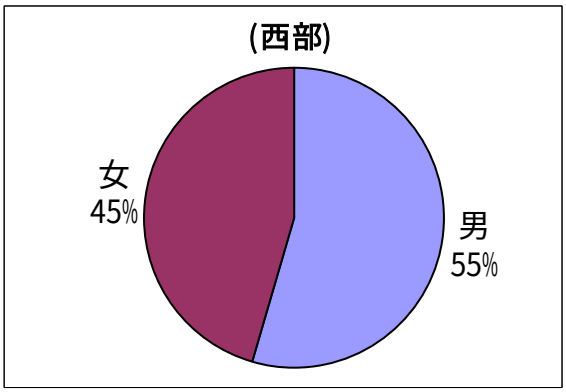


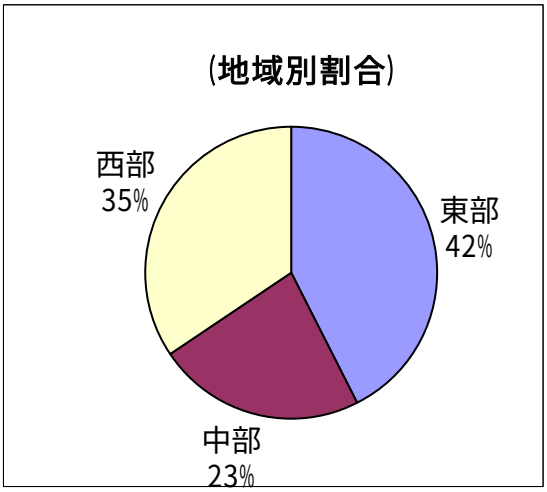


《東部・中部・西部の割合》









	東部	中部	西部	合計
男	46	21	36	103
女	35	23	30	88
合計	81	44	66	191